



## 2020年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年9月11日

上場会社名 株式会社東京ドーム 上場取引所 東  
 コード番号 9681 URL https://www.tokyo-dome.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 勤  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大野 幸男 (TEL) 03-3811-2111  
 四半期報告書提出予定日 2019年9月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年1月期第2四半期の連結業績(2019年2月1日~2019年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第2四半期	45,369	8.5	6,304	6.3	5,763	7.3	4,692	12.5
2019年1月期第2四半期	41,833	3.7	5,929	△2.2	5,371	△0.4	4,171	△16.5

(注) 包括利益 2020年1月期第2四半期 4,714百万円(62.2%) 2019年1月期第2四半期 2,907百万円(△51.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第2四半期	50.84	—
2019年1月期第2四半期	43.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第2四半期	303,370	105,235	34.7
2019年1月期	299,080	102,070	34.1

(参考) 自己資本 2020年1月期第2四半期 105,235百万円 2019年1月期 102,070百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2020年1月期	—	0.00	—	—	—
2020年1月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,200	3.6	12,200	6.3	11,100	6.7	7,100	2.0	76.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期2Q	95,857,420株	2019年1月期	95,857,420株
② 期末自己株式数	2020年1月期2Q	3,560,371株	2019年1月期	3,559,891株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期2Q	92,297,314株	2019年1月期2Q	95,298,629株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、東京ドームにおける野球関連イベントやコンサートイベントが好調に推移したことに加え、本年3月に複合型リゾート「ATAMI BAY RESORT KORAKUEN」を開業したこと等により増収となりました。

以上の結果、売上高は453億6千9百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は63億4百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益は57億6千3百万円(前年同期比7.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億9千2百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### <東京ドームシティ>

##### (東京ドーム)

東京ドームは、本年3月に開催されたMLB開幕戦関連やプロ野球の売上、及びコンサートイベント関連商品の販売が好調だったこと等により、増収となりました。

##### (東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクションの好調や、シアターGロッソにおいて「ミュージカル 忍たま乱太郎」が開催されたこと等により、増収となりました。

##### (東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率は前年並みだったものの、客室単価の増加により、増収となりました。

##### (ラクーア)

ラクーアは、テナントの入替えに伴う休業区画が前年同期比で減少したことに加え、スパの入館者数の増加、及び入館料収入やスパ内の飲食店における売上が増加したことにより、増収となりました。

##### (黄色いビル)

黄色いビルは、昨年7月にオープンした「ラウンジセブン」の売上の好調や、本年3月に新規開業した「ファーストキャビン 東京ドームシティ」や「Hi!EVERYVALLEY (ハイ!エブリバレー)」の効果もあり、増収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は345億4千8百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は87億円(前年同期比8.3%増)となりました。

#### <流通>

既存店の好調により、増収となりました。

以上の結果、売上高は42億3千万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は5千6百万円(前年同期比187.7%増)となりました。

#### <不動産>

テナントの稼働が堅調に推移したことにより、ほぼ前年並となりました。

以上の結果、売上高は8億1千3百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は3億1千3百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

〈熱海〉

熱海後樂園ホテルは、「ATAMI BAY RESORT KORAKUEN」としてリニューアルオープンしたことにより、増収となりましたが、開業に伴う諸経費の増加により損失増となりました。

以上の結果、売上高は17億6千6百万円(前年同期比50.5%増)、営業損失は8億1千1百万円(前年同期比5億6千8百万円の損失増)となりました。

〈競輪〉

松戸競輪場は、本場開催が好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は12億6千7百万円(前年同期比32.7%増)、営業利益は2億9千1百万円(前年同期比2億9千8百万円の改善)となりました。

〈その他〉

指定管理事業において、休館施設の再稼働や運営受託施設が増加したこと等により、増収となりましたが、業務委託費等の諸経費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は30億7千6百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は5百万円(前年同期比94.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、当連結会計年度に係る運転資金調達を前倒して実施したことによる現金及び預金の増加等により3,033億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ42億8千9百万円の増加となっております。

なお負債は、上記資金調達により1,981億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千5百万円の増加となっております。

また純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,052億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億6千4百万円の増加となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33億9千9百万円(32.2%)増加し、139億6千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億2千6百万円の収入となり、前年同期比で7億1千1百万円の収入増となりました。これは、東京ドームにおいて野球やコンサート関連の売上が好調だったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億3千7百万円の支出となり、前年同期比で2億6千7百万円の支出増となりました。これは、熱海後樂園ホテルのリニューアル計画に基づく設備投資の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億9百万円の収入となり、前年同期比で96億4千5百万円の収入増となりました。これは、設備投資の増加等に伴う資金調達を実施したことや当連結会計年度に係る運転資金調達を前倒して実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、2019年8月29日に公表した予想数値に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,896	14,795
受取手形及び売掛金	3,164	4,266
たな卸資産	1,342	1,539
その他	1,657	1,966
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,059	22,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,113	228,271
減価償却累計額	△134,411	△136,395
建物及び構築物(純額)	82,701	91,876
機械装置及び運搬具	12,155	12,861
減価償却累計額	△9,779	△9,907
機械装置及び運搬具(純額)	2,375	2,953
土地	144,481	144,205
建設仮勘定	11,818	76
その他	16,821	18,997
減価償却累計額	△12,639	△13,120
その他(純額)	4,181	5,876
有形固定資産合計	245,559	244,989
無形固定資産		
借地権	425	390
ソフトウェア	782	726
その他	144	144
無形固定資産合計	1,352	1,261
投資その他の資産		
投資有価証券	29,605	29,810
長期貸付金	78	75
退職給付に係る資産	591	753
繰延税金資産	232	263
その他	1,818	1,820
貸倒引当金	△133	△140
投資その他の資産合計	32,193	32,583
固定資産合計	279,105	278,833
繰延資産		
社債発行費	1,915	1,969
繰延資産合計	1,915	1,969
資産合計	299,080	303,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691	1,538
コマーシャル・ペーパー	2,200	8,000
1年内償還予定の社債	13,165	14,299
短期借入金	19,893	19,047
未払法人税等	1,041	2,306
賞与引当金	304	312
役員賞与引当金	34	17
ポイント引当金	287	288
商品券等引換引当金	1	1
その他	24,190	11,614
流動負債合計	61,809	57,427
固定負債		
社債	58,419	59,342
長期借入金	40,699	43,985
受入保証金	2,669	2,668
繰延税金負債	2,424	2,943
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,599
退職給付に係る負債	3,827	3,723
役員株式給付引当金	—	20
執行役員退職慰労引当金	147	—
その他	581	1,424
固定負債合計	135,200	140,708
負債合計	197,009	198,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	814
利益剰余金	37,676	40,819
自己株式	△3,482	△3,519
株主資本合計	37,010	40,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,675	9,829
土地再評価差額金	55,286	55,188
退職給付に係る調整累計額	99	65
その他の包括利益累計額合計	65,060	65,083
純資産合計	102,070	105,235
負債純資産合計	299,080	303,370

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
売上高	41,833	45,369
売上原価	32,885	36,074
売上総利益	8,948	9,295
一般管理費	3,018	2,991
営業利益	5,929	6,304
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	342	349
持分法による投資利益	2	—
その他	63	37
営業外収益合計	411	388
営業外費用		
支払利息	564	534
社債発行費償却	221	203
持分法による投資損失	—	27
その他	183	163
営業外費用合計	969	929
経常利益	5,371	5,763
特別利益		
固定資産売却益	0	440
投資有価証券売却益	720	909
補助金収入	191	535
その他	15	37
特別利益合計	927	1,922
特別損失		
固定資産除却損	104	175
解体撤去費	214	251
その他	28	102
特別損失合計	347	529
税金等調整前四半期純利益	5,952	7,156
法人税、住民税及び事業税	954	2,227
法人税等調整額	826	237
法人税等合計	1,780	2,464
四半期純利益	4,171	4,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,171	4,692



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
四半期純利益	4,171	4,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,254	155
土地再評価差額金	—	△97
退職給付に係る調整額	△7	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	△1,264	22
四半期包括利益	2,907	4,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,907	4,714

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,952	7,156
減価償却費	3,438	3,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8	1
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△278
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△112	△36
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	△147
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	20
受取利息及び受取配当金	△344	△351
支払利息	564	534
持分法による投資損益(△は益)	△2	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△720	△909
固定資産売却損益(△は益)	△0	△440
固定資産除却損	104	175
解体撤去費	214	251
売上債権の増減額(△は増加)	△542	△1,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165	△196
仕入債務の増減額(△は減少)	448	847
前受金の増減額(△は減少)	1,567	1,981
年間シート予約仮受金の増減額(△は減少)	△8,176	△8,838
その他	490	877
小計	2,690	3,340
利息及び配当金の受取額	357	362
利息の支払額	△552	△533
法人税等の支払額	△880	△843
法人税等の還付額	0	1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,614</b>	<b>2,326</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,430	△830
定期預金の払戻による収入	1,430	1,330
投資有価証券の取得による支出	△1	△563
投資有価証券の売却による収入	1,731	1,584
投資有価証券の償還による収入	150	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,663	△8,028
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	751
その他	△287	△582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,070</b>	<b>△6,337</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	5,800
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	2,000
長期借入れによる収入	4,200	11,100
長期借入金の返済による支出	△13,017	△10,660
社債の発行による収入	13,752	8,141
社債の償還による支出	△7,076	△6,342
自己株式の取得による支出	△0	△409
自己株式の売却による収入	—	408
配当金の支払額	△1,811	△1,477
その他	△283	△1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	7,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,691	3,399
現金及び現金同等物の期首残高	17,595	10,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,904	13,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の一部改正)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2019年4月25日開催の第109回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)及び当社執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しました。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。また、本制度においては、本株主総会終結日の翌日から2024年4月の定時株主総会終結の日までの5年間の間に在任する取締役等に対して当社株式が交付されます。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、408百万円、380千株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,903	4,081	785	1,170	955	38,896	2,937	41,833	—	41,833
セグメント間の 内部売上高又は振替高	277	—	2	3	—	283	40	323	△323	—
計	32,180	4,081	788	1,173	955	39,179	2,977	42,157	△323	41,833
セグメント利益 又は損失(△)	8,036	19	262	△243	△7	8,067	89	8,157	△2,227	5,929

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,227百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,258百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,265	4,230	810	1,761	1,267	42,335	3,033	45,369	—	45,369
セグメント間の 内部売上高又は振替高	282	—	2	4	—	290	43	333	△333	—
計	34,548	4,230	813	1,766	1,267	42,626	3,076	45,702	△333	45,369
セグメント利益 又は損失(△)	8,700	56	313	△811	291	8,549	5	8,555	△2,250	6,304

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,250百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,283百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「東京ドームシティ」事業に含まれていた事業の一部を「その他」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。